

代表者名	岸部 陞	所管部課名	建設交通部建設交通政策課
所在地	北秋田市阿仁銀山字下新町119-4	設立年月日	昭和 59年 10月 31日

【沿革及び県の出資理由】

国鉄改革に伴い鷹角線は廃止対象路線に選定されたが、沿線住民の重要な交通手段であることから、県と関係町村が主体となり存続することで合意され、それぞれの出資により昭和59年10月31日会社を設立した。

【出資者】(19年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	115,800	38.6
市村	3	115,800	38.6
その他	18	68,400	22.8
計	22	300,000	100.0

【事業】

①主たる業務

秋田内陸縦貫鉄道の経営

②事業実績

(人)

事業名等	16年度	17年度	18年度
輸送人員	505,077	512,507	500,194

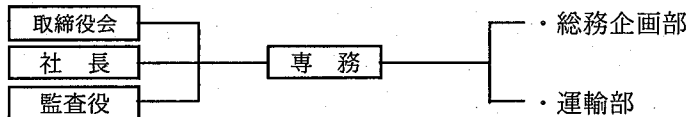
③18年度事業概要及び19年度事業計画・目標

平成18年度は、再生計画の初年度として沿線自治体の支援の下、通勤定期の増加及び国内旅行会社の団体ツアーと新規の韓国ツアーによりツアー団体利用は対前年2.8倍の増加となりましたが、高校通学定期の利用と地元利用の低迷により輸送人員対前年97.6%となりました。

平成19年度は、再生計画2年目として目標のクリアに向け沿線外への情報発信に努め、更に沿線自治体と一致団結し地元住民の利用促進を図るとともに、安全安心を念頭に輸送してまいります。

【組織】

①運営機構



②役員数 (H19.6.27現在)

(人)

	取締役	監査役
常勤	1	
内、県退職者	1	
内、県職員		
非常勤	4	2
内、県退職者		
内、県職員	1	
計	5	2
内、県関係者	2	0

③職員数 (H19.4.1現在)

(人)

正職員	51	正職員	正職員
内、県退職者		平均年齢	平均勤続年数
出向職員	5	38歳	14年
内、県職員			
臨時・嘱託	4	正職員平均年収	
内、県退職者		3,903千円	
計	60		
内、県関係者	0		

役員報酬支給対象者数	1人
役員報酬支給対象者平均年齢	63歳
平均役員報酬額	4,800千円/年

【財務】

①損益状況(18年度)

(千円)

	金額
経常収入 A	207,780
受託事業収入	
補助金収入	
自主事業収入	206,437
運用益収入	
その他	1,343
経常支出 B	470,280
人件費	261,111
その他	209,169
経常損益 C = A - B	-262,500
経常外収入	375,648
経常外支出・諸税	86,104
当期損益	27,044

②財務状況(18年度末)

(千円、%)

	金額	構成比
流動資産	76,041	29.7
固定資産	180,232	70.3
資産計	256,273	100.0
流動負債	171,878	67.1
短期借入金	60,000	23.4
固定負債		0.0
長期借入金		0.0
引当金等		0.0
負債計	171,878	67.1
資本金	300,000	117.1
剰余金	-215,605	(84.1)
資本計	84,395	32.9
負債・資本計	256,273	100.0

県の損失補償額	県の債務保証額
---------	---------

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	中小企業退職共済制度を採用		100.0%

【県の財政支出】

(千円)

	16年度	17年度	18年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	237,065	217,739	227,568	運営費補助金、近代化鉄道設備整備補助金、第三セクター鉄道設備整備費補助金
委託費				
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	16年度	17年度	18年度	16-17増減	17-18増減
健全性	自己資本比率	%	29.27	22.42	32.93	▲ 6.85	10.51
	借入金依存率	%	25.94	27.36	23.41	1.42	▲ 3.95
	流動比率	%	37.51	35.95	44.24	▲ 1.55	8.29
収益性	剰余金 (▲欠損金)	千円	▲ 226,658	▲ 242,649	▲ 215,605	▲ 15,991	27,044
	経常利益率	%	▲ 119.31	▲ 130.07	▲ 126.34	▲ 10.76	3.74
	総資本利益率	%	▲ 109.68	▲ 113.42	▲ 102.43	▲ 3.74	10.99
発展性	経常収入額	千円	230,345	223,069	207,780	▲ 7,276	▲ 15,289
効率性	総資本回転率		0.92	0.87	0.81	▲ 0.05	▲ 0.06
	職員1人当たり経常収入	千円	3,338	3,329	3,406	▲ 9	77
	人件費比率	%	112.42	118.55	125.67	6.13	7.12

2 経営目標の達成状況

経営目標			16年度	17年度	18年度	19年度
経営改善指標	経常損失額(千円)	目標	300,000	275,000	228,563	209,712
		実績	274,836	290,149	262,500	
事業成果指標	人件費比率(支出割合)(%)	目標	54.0%	54.0%	54.0%	54.0%
		実績	51.3%	51.9%	55.6%	
事業成果指標	輸送人員(人)	目標	565,000	565,000	663,645	701,131
		実績	505,077	512,507	500,194	
事業成果指標	売上高(千円)	目標	230,000	230,000	284,918	306,969
		実績	218,466	215,944	206,437	
顧客満足度指数		目標	-	60	60	60
		実績	-	61	61	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

輸送人員は、国内旅行会社の団体ツアー及び新たな韓国ツアーの誘客に努め対前年276%増加、更には市役所職員の通勤定期の利用増などがありましたが、高校通学定期と沿線利用の減少に歯止めがかからず目標の75.4%となりました。一方収入につきましては、鉄道収入においては通勤定期や遠距離利用等の増により対前年102%となりましたが、関連事業の直営食堂の取止めにより売上高は目標の72.5%となっております。また、経常損失額は、動力である軽油の高騰が続くものの暖冬による除雪費の縮減他経費の削減により対前年27,649千円の減となりましたが、目標の87.1%になり、再生計画の1年目として目標のクリアは大変厳しい状況でありましたが、沿線外の観光客の利用増加が謙虚に表れており更なる情報宣伝発信に手掛けるとともに、沿線住民の乗車促進を再生支援協議会の支援のもと推し進め目標達成に努めてまいります。

また、全社員安全安心で安定した輸送を常に心掛け、1300日無事故を堅持してまいります。

4 総合評価(計算書類等の資料による評価)

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
<p>・存続をかけた「再生計画」(5力年後までに輸送人員82.7万人、経常損失150百万円以内。)への取組が始まったが、初年度の目標を達成できない状況にある。</p> <p>・最近3年間の輸送人員は50万人程度であり、平成11年度の84万人から年々減少したのは主に定期通学生である。通勤客は一部ながら回復傾向にある。</p> <p>・観光客誘致による増収は営業戦略として大変重要であるが、沿線住民の重要な交通手段の視点(通学の利便性、経済負担等の配慮。)も必要でないか。</p>	